ポーターに送られていることから、新報告草案M.［GMDSS-SATREG］に向けた作業文書について審議が行われた。

背景の章に2018年5月のIMO MSC99会合にてイリジウム衛星システムがGMDSSとして認証されたことが反映された。また、前会合と同様にHIBLEO-2のダウンリンクが二次業務であることに懸念が示され、二次業務で安全通信が扱えるのかとの意見があったため、米国とカナダが主張する「このシステムは時分割多重方式（TDD）を使用していることに特徴があり、アップリンク（地球から宇宙）が一次分配であるため、同じ周波数を使用するダウンリンクも保護される」との見解と、ドイツ、スイスが主張する「二次分配であり他業務から干渉保護されずシステムとして機能が保証されないため、GMDSSとして使用するには一次分配が必要」との2つの見解が併記された。

5. おわりに

今会合は本研究会期の5回目の会合となり、CPMテキスト案の締め切りの会合となった。ESIM、IMTと衛星の共存性、WRC-19議題に関して、白熱した審議が展開された。特にCPMテキスト案の最終化に際しCPM19-2やWRC-19を見据えて、併記された異なる見解に対し少しでも自国に有利にしようとするための白熱した審議が展開された。CPMテキスト案は最終化されたが、その根拠となる報告または勧告案については、まだ検討が必要である。特に衛星とモバイル（IMT）の共存性に関しては、多くの周波数にわたった検討が進められているが、干渉保護基準をはじめとする技術特性や運用条件について、さらなる検討が必要である。これらの課題の検討を通じて、引き続きSG4における我が国のプレゼンスを維持できるよう、今後も継続的な対応を行うことが重要である。

小尾敏夫早稲田大学電子政府・自治体研究所顧問「世界で最も電子政府に影響力のある100人」に選出※

8月8日に英国を拠点とする国際政策シンクタンクApoliticalが「世界で最も電子政府に影響力のある100人（the world's 100 most influential people in digital government）」を報道発表しました。小尾早稲田大学名誉教授はAPEC電子政府研究センター所長として第1回受賞者に日本人では唯1人選ばれました。

小尾氏は国内的にはこの分野ですでに総務大臣賞を2度受賞しており、今回電子政府分野での顕著な貢献が世界的に認められた快挙です。小尾氏は早稲田大学電子政府・自治体研究所所長として13年間世界電子政府ランキングを毎年研究発表し、35項目の標準評価指標の構築は世界中から注目を浴びてきました。2005年からAPEC電子政府研究センター所長としても活躍し、アジア太平洋諸国の電子行政やデジタル化に貢献しています。

なお、受賞者100人は、オーストラリアのターブル首相、国連のシュワインフェスト統計局長、デンマークのロード公共イノベーション大臣、エストニアのエルベス前大統領、ソウル市のウオンスン市長、シンガポールのプチュチェリー情報通信上級大臣、WWW発明者のリー氏などです。発表団体のApoliticalは世界銀行、OECDなど国際機関などと連携して第1回目の100人を選定しました。

※早稲田大学総合研究機構ニュースリリースより抜粋
https://www.waseda.jp/inst/cro/news/2018/08/20/4064/